

平成 27 事務年度
国税庁実績評価事前分析表

—抄—

平成 27 年 6 月
(平成 27 年 11 月改訂)

財 務 省

「平成27事務年度国税庁実績評価事前分析表」の改訂について

「平成27事務年度国税庁実績評価事前分析表」について、「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき策定された「財務省改善取組計画」の改定により、測定指標の廃止、新設を行ったことから、同事前分析表を改訂します。

平成27年11月
財 務 省

（変更点）

業績目標 1 - 2 - 3 : 電子申告等 I C T を活用した申告・納税の推進

測定指標（定量的な指標）		目標値	
変更前	変更後	変更前	変更後
事務処理（削減）時間	廃止	増加	—
新設	国税申告手続の事務処理時間 （所得税、法人税及び消費税）	—	減少



平成27事務年度 国税庁実績評価事前分析表

○ 業績目標 1-2-3 : 電子申告等 ICT を活用した申告・納税の推進

〔 電子申告等 ICT を活用した申告・納税の推進を図ることにより、申告・納税の際の納税者の負担を軽減し、納税者満足度を高めます。 〕

目標設定の考え方

e-Taxや国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」など ICT を活用した申告・納税の推進を図り、納税者の負担を軽減し、納税者満足度を高めます。e-Taxについては、税務署に赴くことなく国税関係手続を行うことが可能になるなど納税者の利便性が向上します。また、申告書の入力事務が削減されるとともに申告書の保管・管理が不要となるなど、税務行政の効率化にも寄与するものです。国税庁では、電子行政推進に関する政府全体の方針に基づき、利用環境の改善のため、関係府省と緊密な連携を図りつつ、各種施策を強力に推し進めるとともに、引き続き積極的な広報・周知に取り組み、ICT を活用した申告・納税の一層の普及及び定着を図ります。このような観点から、上記の目標を設定しています。

上記の「業績目標」を達成するための「施策」

業1-2-3-1 : e-Taxの普及と利用満足度の向上

業1-2-3-2 : 国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進

施策 業1-2-3-1 : e-Taxの普及と利用満足度の向上

定量的な測定指標

	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
[主要] 業1-2-3-1-A-1 : e-Taxの 利用状況（公的個人認証の 普及割合等に左右される 国税申告2手続） （単位：％）	目標値	—	—	—	54	56
	実績値	—	—	51.9	53.0	

（目標値の設定の根拠）

「財務省改善取組計画」（以下「改善取組計画」といいます。）における改善促進手続のうち、所得税及び消費税（個人）の国税申告2手続については、オンライン利用率が公的個人認証サービスに基づく電子証明書の普及割合等の外的要因に左右されることから、これら2手続を区分してe-Taxの利用状況を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。27年度の目標値は28年度の最終目標値である58%を踏まえ、56%と設定しました。

（注）改善取組計画とは、「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定）に基づき、オンライン手続の利便性向上に向けた取組を推進するため、平成26年度から平成28年度までを対象期間とした計画です。

（出所）長官官房企画課情報技術室調

	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
[主要] 業1-2-3-1-A-2 : e-Taxの利 用状況（法人税申告等上 記以外の国税申告4手 続） （単位：％）	目標値	—	—	—	69	71
	実績値	—	—	66.9	71.0	

（目標値の設定の根拠）

改善取組計画における改善促進手続のうち、法人税、消費税（法人）、酒税及び印紙税の国税申告4手続については、上記2手続と区分してe-Taxの利用状況を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。27年度の目標値は28年度の最終目標値である72%を踏まえ、71%と設定しました。

（出所）長官官房企画課情報技術室調

[主要] 業1-2-3-1-A-3：e-Taxの利用状況（申請・届出等9手続） （単位：％）	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
	目標値	—	—	—	58	59
	実績値	—	—	57.7	58.4	
<p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>改善取組計画における改善促進手続のうち、申請・届出等9手続については、上記の国税申告手続と区分してe-Taxの利用状況を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。27年度の目標値は28年度の最終目標値である62%を踏まえ、59%と設定しました。</p> <p>（注）申請・届出等9手続とは、法定調書（7手続）、納税証明書の交付請求及び電子申告・納税等開始届出をいいます。</p> <p>（出所）長官官房企画課情報技術室調</p>						
業1-2-3-1-A-4：ICT利用率（所得税申告及び消費税申告（個人）） （単位：％）	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
	目標値	—	61	65	70	71
	実績値	61.9	65.5	68.8	71.8	
<p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>インターネット環境を利用して申告書を作成（書面提出分を含む）することは、申告書の入力事務の削減など税務行政の効率化に寄与すること、また、将来、自宅等からのe-Tax申告への移行が期待できることなどから、ICTの活用状況を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。27年度の目標値は28年度の最終目標値である72%を踏まえ、71%と設定しました。</p> <p>（出所）課税部個人課税課、資産課税課調</p>						
業1-2-3-1-A-5：e-Taxの利用満足度 （単位：％）	事務年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
	目標値	60	68	70	75	75
	実績値	68.0	70.6	73.3	74.2	
<p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>e-Taxの利用者利便の向上、利用者へのサポート体制の充実を図る観点から、e-Taxに対する利用満足度を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。</p> <p>（出所）長官官房企画課情報技術室調</p>						
業1-2-3-1-A-6：オンライン申請の受付1件当たりの費用 （単位：円）	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
	目標値	—	減少	減少	減少	減少
	実績値	508	473	433	432	
<p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。</p> <p>（出所）長官官房会計課、企画課情報技術室調</p>						
業1-2-3-1-A-7：国税申告手続の事務処理時間（所得税、法人税及び消費税） （単位：時間）	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
	目標値	—	—	—	—	減少
	実績値	—	—	918,000	892,000	
<p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>e-Taxによる税務行政の効率化を測定するため指標として設定しています。なお、当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。</p> <p>（出所）長官官房企画課情報技術室、課税部個人課税課、法人課税課、徴収部管理運営課調</p>						

施策	業1-2-3-2：国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進					
定量的な測定指標	会計年度	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 目標値
[主要] 業1-2-3-2-A-1：国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用満足度（単位：％）	目標値	80	83	85	85	85
	実績値	80.1	81.3	83.1	83.6	
<p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用促進を図る観点から、利用満足度を測定するため指標として設定しています。当該指標は、改善取組計画において設定された指標と同じものです。目標値は28年度と同じ目標値である85%と設定しました。</p> <p>(出所) 課税部個人課税課調</p>						
業績目標に係る 予算額	平成24年度	25年度	26年度	27年度当初	平成27年 度行政事 業レビュ ー番号	対応する 施策番号
国税電子申告・納税システム	7,508,414千円	7,410,209千円	7,720,074千円	8,455,335千円	0010	1
担当部局名	長官官房（企画課）、課税部（課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課、酒税課、消費税室）、徴収部（管理運営課、徴収課）、調査査察部（調査課）			実績評価実施予定時期	平成28年10月	

本計画に関する御意見等につきましては、財務省大臣官房文書課政策評価室
(hyouka@mof.go.jp) にお送りください。

国税庁の実績評価に関する情報は、財務省のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mof.go.jp>

